

経営計画の指標

参考資料

柏市の施策	計算式	前期（R02）末目標 ※当初設定分	R02の根拠及び指標		目標と比べて進捗又は遅延している理由等	R01の指標	H30指標	H29指標	H28指標
	指標が示すもの								
【快適】									
未普及地区の解消	下水道処理人口普及率(%)= $\frac{\text{下水道整備人口(人)}}{\text{行政人口(人)}}$	93.0%	$\frac{388,695 \text{ 人}}{429,567 \text{ 人}} \times 100 = 90.5\%$		柏北部中央地区土地区画整理事業が遅延したため。	90.3%	90.3%	90.2%	90.0%
	行政人口に対して、下水道が整備された人口の割合								
北部区画整理事業の整備	北部区画整理事業の整備率(%)= $\frac{\text{北部区画整理事業整備面積(ha)}}{\text{北部区画整理事業計画面積(ha)}}$	89.0%	$\frac{284.0 \text{ ha}}{400.9 \text{ ha}} \times 100 = 70.8\%$		柏北部中央地区土地区画整理事業が遅延したため。	69.8%	66.7%	64.7%	62.9%
	整備を計画している区域に対する整備実施区域の割合								
【安心】									
雨水幹線整備	【中期整備区域】下水道による都市浸水対策達成率(%)= $\frac{\text{整備区域(ha)}}{\text{中期整備区域(事業計画区域)(ha)}}$	45.0%	$\frac{1,640 \text{ ha}}{4,000 \text{ ha}} \times 100 = 41.0\%$		大堀川右岸第7号-2雨水幹線整備が難工事となり、進捗が遅れたため、目標に届かなかった（H30に事業計画区域が増えなかった場合、 $1,640\text{ha} \div (4,000\text{ha}-270\text{ha})=44.0\%$ ）。	40.8%	40.4%	43.0%	42.8%
	【全体計画区域】下水道による都市浸水対策達成率(%)= $\frac{\text{整備区域(ha)}}{\text{全体計画整備区域(ha)}}$	23.0%	$\frac{1,640 \text{ ha}}{7,360 \text{ ha}} \times 100 = 22.3\%$		大堀川右岸第7号-2雨水幹線整備が難工事となり、進捗が遅れたため、目標に届かなかった。	22.2%	21.9%	21.8%	21.7%
	整備を計画している区域に対する整備実施区域の割合								
貯留・浸透施設の設置(一般会計)	貯留・浸透施設設置事業整備率(%)= $\frac{\text{浸透施設設置学校数(校)}}{\text{浸透施設計画学校数(校)}}$	80.0%	$\frac{7 \text{ 校}}{7 \text{ 校}} \times 100 = 100.0\%$		当初10校設置する予定だったが、平成30年度までに7校の設置と開発行為の貯留浸透施設により、大津川流域の流出抑制目標値を達成し、計画学校数を見直したため、目標を達成した。	100.0%	70.0%	60.0%	60.0%
	設置を計画している箇所に対する設置済み箇所の割合								
下水道施設の耐震化	下水道総合地震対策計画の策定・耐震対策の実施 = $\frac{\text{策定・未策定}}{\text{計画の策定・耐震対策の一部実施}}$			策定・実施	平成29年度に下水道総合地震対策計画を策定した。事業としては、マンホールトイレ整備及び公共下水道施設耐震化設計を実施。	策定・実施	策定	策定	検討中
	下水道総合地震対策計画の策定状況、耐震対策の実施状況								
下水道BCPの策定、継続的实施	下水道BCPの策定・継続的实施 = $\frac{\text{計画の策定・継続的实施}}{\text{計画の策定・継続的实施}}$	策定		策定・実施	平成28年度に下水道BCPを策定した。以後、地震発生を想定した下水道施設の被害の報告について、情報伝達訓練を実施。	策定・実施	策定・実施	策定・実施	策定・実施
	下水道BCPの策定及び訓練・計画改定の継続的な実施状況								
【環境】									
手賀沼の汚濁負荷軽減	合流式下水道改善率(%)= $\frac{\text{分流化対策施設整備完了区域面積(ha)}}{\text{合流式下水道区域面積(ha)}}$	25.0%	$\frac{41 \text{ ha}}{192 \text{ ha}} \times 100 = 21.4\%$		合流区域に隣接し、先行して整備を図った雨水幹線整備が遅れたため。	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%
	合流式下水道区域に対する分流化施設整備実施区域の割合								
創エネルギー	下水熱利用(管路等) = $\frac{\text{実施・未実施}}{\text{導入可能性検討(広域ポテンシャルマップの作成)}}$			先進市研究	愛知県豊田市における下水熱利用の取組み事例について、オンライン上でヒアリングを実施した。	未実施	未実施	未実施	未実施
	下水熱利用の可能性検討、実施に向けた検討の実施状況								
【持続】									
ストックマネジメント手法の導入	ストックマネジメント計画の策定= $\frac{\text{策定・未策定}}{\text{ストックマネジメント計画の策定状況}}$			策定(評価・見直し)	策定	包括民間委託を通じて検証。令和4年度改定(予定)。	策定	策定	策定
	ストックマネジメント計画の策定状況								
計画的な維持管理(調査・点検)	老朽管調査率(%)= $\frac{\text{調査した管路延長(km)}}{\text{R7年度末で35年以上経過する管路延長(km)}}$	56.0%	$\frac{566 \text{ km}}{566 \text{ km}} \times 100 = 100.0\%$		包括的民間委託の活用により、目標を大幅に超えて達成。	67.2%	40.2%	12.5%	3.6%
	老朽化した管路に対して調査を実施した割合								
計画的な改築(更新・長寿命化)	第1期包括委託の健全性把握率(%)= $\frac{\text{調査済の管きょ延長(km)-緊急度I・II(km)}}{\text{調査済の管きょ延長(km)}}$	-	$\frac{475.0 \text{ km}}{487.0 \text{ km}} \times 100 = 97.5\%$		全国平均の劣化予測式から、管路の健全率(=健全な管路の延長/総管路延長)の目標値を35.4%としていた。算出が困難であることから算出式を見直したものの、大幅に上回っている。	97.2%	95.0%	-	-
	汚水管渠のうち健全な管路の割合								
下水道台帳システムの運用	台帳の運用= $\frac{\text{実施・未実施}}{\text{台帳の運用状況(台帳に登録するデータは現在検討中)}}$			実施	実施	実施	実施	実施	実施
	台帳の運用状況(台帳に登録するデータは現在検討中)								

柏市の施策	計算式	前期（R02）末目標	R02の根拠及び指標	目標と比べて進捗又は遅延している理由等	R01の指標	H30指標	H29指標	H28指標
	指標が示すもの	※当初設定分						
経営の健全化	経常収支比率(%)= 経常収益(円) 経常費用(円)	100.0%	$\frac{9,684,065,823 \text{ 円}}{9,301,039,365 \text{ 円}} \times 100 = 104.1\%$	基準外繰入金はあるが、目標を達成するとともに、類似団体の平均値を上回る傾向がある。	105.3%	104.7%	106.1%	105.7%
	経常収益の経常費用に対する割合							
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)= 企業債元利償還金(円) 使用料収入(円)	70.2%	$\frac{3,763,729,455 \text{ 円}}{5,574,693,130 \text{ 円}} \times 100 = 67.5\%$	借入を見込んでいた事業が令和3年度以降へ繰越されたこと、企業債発行を抑制したこと、当初見込より低い利率で借入れることができたなどにより、目標を達成。	68.3%	70.9%	73.3%	85.7%
	企業債元利償還金の使用料収入に対する割合							
経営計画の策定	経営計画(財政計画)の策定= 経営計画の策定状況	策定	改訂	前期計画を見直し、後期計画を策定。	見直し	策定	策定	策定
経費の削減	汚水処理原価(円/m ³)= 汚水処理費(円) 年間有収水量(m ³)	138.5 円/m ³	$\frac{5,771,704,876 \text{ 円}}{39,067,012 \text{ m}^3} = 147.7 \text{ 円/m}^3$	当初の想定と比べ、企業債利率は減少したが、減価償却費や流域下水道維持管理負担金は大幅に増加したため、目標値より大きくなった。	150.5 円/m ³	154.5 円/m ³	152.7 円/m ³	140.2 円/m ³
	汚水1m ³ あたりの処理費用							
使用料収入の適正化	経費回収率(%)= 下水道使用料収入(円) 汚水処理費(m ³)	106.5%	$\frac{5,574,693,130 \text{ 円}}{5,771,704,876 \text{ 円}} \times 100 = 96.6\%$	減価償却費や流域下水道維持管理負担金が、下水道使用料と比べて大幅に増加したため、目標を達成できなかった。	98.1%	95.6%	98.1%	105.7%
	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収率							
	使用料単価(円/m ³)= 下水道使用料収入(円) 年間有収水量(m ³)	147.5 円/m ³	$\frac{5,574,693,130 \text{ 円}}{39,067,012 \text{ m}^3} = 142.7 \text{ 円/m}^3$	新型コロナウイルスによる影響により、単価の高い大口利用分が大幅に減少し、下水道使用料収入は減少した。一方で、有収水量については、ステイホームによる一般家庭等の影響が大きくなったため、使用料単価が低くなった。	147.7 円/m ³	147.6 円/m ³	149.9 円/m ³	148.2 円/m ³
	汚水1m ³ あたりの使用料収入							
職員の技術力等の向上	1人あたり外部講習参加回数= 外部講習参加回数(回) 当該年度の新規配属職員数(人)	1回以上	1回未満	新型コロナウイルスによる影響により、1人あたり外部講習参加1回以上が達成できなかった。	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上
指標による事業評価	経営計画指標による事業評価= 実施・未実施	実施	実施		実施	実施	実施	実施
	経営計画で定めた指標による事業評価の実施状況							
広報内容の充実	年間広報誌発行回数(回) 年間の下水道広報誌の発行回数	2回	1回		1回	1回	1回	1回
環境教育の場づくり	工事見学会等の実施= 実施・未実施	実施	実施	市内小学校へ出前授業を実施	実施	未実施	未実施	未実施
	工事見学会、イベント、出前授業等の実施状況							